

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL http://www.htk-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成27年10月29日(木)に当社ホームページに掲載します。
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 平成27年10月30日(金)に当社ホームページに動画を掲載します。

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,729	7.8	739	14.2	730	3.7	678	11.4
27年3月期第2四半期	8,098	10.9	647	37.6	704	49.1	609	65.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 597百万円(△19.4%) 27年3月期第2四半期 741百万円(73.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	56.31	-
27年3月期第2四半期	50.52	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	13,053	9,071	69.5	752.62
27年3月期	12,943	8,716	67.3	723.11

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 9,071百万円 27年3月期 8,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	6.4	1,500	6.0	1,530	△2.3	1,350	△6.2	116.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	12,503,100株	27年3月期	12,503,100株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	449,395株	27年3月期	449,155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	12,053,794株	27年3月期2Q	12,054,210株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

平成27年10月29日（木）に当社ホームページに掲載します。

（四半期決算説明の視聴方法について）

平成27年10月30日（金）に当社ホームページに動画を掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「中期経営計画DD15(2013年度～2015年度)」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つのDouble-Digits(2桁の意)で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No. 1 プロバイダ」となることを目指しています。

2015年度は、グループ基本方針“Touch and Go”により、中期経営計画DD15の完遂と、新しい中期経営計画GC20の初年度として次期主力商品を開発するための技術基盤、チャイナプラスワンや多品種少量を進化させる物流ハブの建設などの製造基盤、事業の成長を支える人材基盤などの整備に注力しています。

第2四半期は、従来タイプの局用交換機の終息に向けた受注減により通信分野が減販となったものの、車載分野や情報システム分野の伸長により、売上高は87億29百万円(前年比7.8%増)となりました。また利益面では、増収に加えて合理化効果および円安効果により、営業利益7億39百万円(前年比14.2%増)、経常利益7億30百万円(同3.7%増)、四半期純利益6億78百万円(同11.4%増)となりました。

中国経済の減速等により、FAおよび通信分野の需要減が懸念されますが、第3四半期以降も、DD15の完遂とともに、GC20の初年度としての基盤整備に取り組んで参ります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は130億53百万円で、前期末比1億10百万円増加しました。これは、主に現金及び預金並びに有形固定資産が増加したことによるものです。

(負債)

負債は39億81百万円で、前期末比2億45百万円減少しました。これは、主に仕入債務の減少によるものです。

(純資産)

純資産は90億71百万円で、前期末比3億55百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、得られた資金は6億11百万円(前年同期は5億48百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億95百万円(前年同期は6億12百万円)となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億90百万円(前年同期は1億55百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は41億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日に発表しました平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、9月28日にASEANにおける車載事業の強化を目的として、タイに販売会社を設立、登記しましたが、現在、事業活動開始に向けた準備を進めており、当四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218	4,331
受取手形及び売掛金	3,763	3,746
電子記録債権	289	309
商品及び製品	437	476
仕掛品	248	252
原材料及び貯蔵品	629	586
その他	447	418
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	10,029	10,115
固定資産		
有形固定資産	1,546	1,653
無形固定資産	133	144
投資その他の資産		
その他	1,236	1,143
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,233	1,140
固定資産合計	2,913	2,937
資産合計	12,943	13,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,688	1,088
電子記録債務	214	595
1年内返済予定の長期借入金	77	77
未払法人税等	84	88
賞与引当金	281	300
役員賞与引当金	53	26
設備関係支払手形	113	57
営業外電子記録債務	24	83
その他	648	698
流動負債合計	3,185	3,015
固定負債		
長期借入金	232	193
退職給付に係る負債	750	714
その他	58	57
固定負債合計	1,040	965
負債合計	4,226	3,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,508
利益剰余金	5,579	6,017
自己株式	△121	△121
株主資本合計	8,469	8,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	101
為替換算調整勘定	180	168
退職給付に係る調整累計額	△116	△104
その他の包括利益累計額合計	247	165
純資産合計	8,716	9,071
負債純資産合計	12,943	13,053

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,098	8,729
売上原価	6,235	6,648
売上総利益	1,862	2,081
販売費及び一般管理費	1,215	1,341
営業利益	647	739
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	15
為替差益	46	—
その他	12	10
営業外収益合計	64	26
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	33
資金調達費用	6	0
その他	0	0
営業外費用合計	7	36
経常利益	704	730
特別利益		
固定資産売却益	1	0
補助金収入	1	75
特別利益合計	2	76
特別損失		
固定資産除却損	1	3
固定資産圧縮損	—	8
リース解約損	1	—
特別損失合計	3	12
税金等調整前四半期純利益	703	794
法人税等	94	115
四半期純利益	609	678
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	609	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△81
為替換算調整勘定	58	△12
退職給付に係る調整額	11	12
その他の包括利益合計	131	△81
四半期包括利益	741	597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	597

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	703	794
減価償却費	142	180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△23
受取利息及び受取配当金	△6	△16
支払利息	1	1
固定資産除売却損益 (△は益)	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△409	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	281	△218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△27
未払金の増減額 (△は減少)	△81	△23
その他	86	23
小計	669	711
利息及び配当金の受取額	6	16
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△126	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	548	611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△316	△221
固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△302	△9
貸付金の回収による収入	2	0
定期預金の預入による支出	△215	△138
定期預金の払戻による収入	115	138
長期預金の払戻による収入	100	—
その他	2	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△38
配当金の支払額	△144	△238
その他	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155	△290
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165	113
現金及び現金同等物の期首残高	3,484	4,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,319	4,183

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。